

第111回 ILO総会について

第111回ILO総会について

○会期、場所

2023年6月5日～6月16日、スイス・ジュネーブ

○日本からの出席者

政府側：羽生田厚生労働副大臣、富田大臣官房総括審議官（国際担当） 他

労働者側：清水連合事務局長、郷野参与 他

使用者側：市村経団連労働法規委員会国際労働部会長、松井労働法制本部参事 他

1. 本会議

【各国代表演説】

- 事務局長報告の「社会正義の前進」をテーマとして、各国政労使代表による演説が行われた。
- 日本からは、羽生田厚生労働副大臣、清水連合事務局長、市村経団連労働法規委員会国際労働部会長が政労使を代表して演説を行った。
- 日本政府代表演説として羽生田副大臣からは、本年4月に開催されたG7労働雇用大臣会合の成果として、「人への投資」が「経費」ではなく「投資」であるという認識を新たにすることを発信するとともに、事務局長の報告を踏まえつつ、「社会正義」の実現にも資すると考えられるディーセント・ワークのための取組として、障害者雇用・女性活躍の取組強化や拠出金を通じた開発協力等の我が国の取組を紹介した。

2. 財政委員会

- 3月に行われた第347回理事会で採択された予算案について、財政委員会において審議が行われた。
- 理事会の時点から論点となっていた性自認、性的指向に係る記載が本委員会でも議論となり、事務局案もアフリカが提示した修正案も投票で否決された。その後も総会会期中を通して議論が行われ、決議案は変更せず報告書及び説明書に多様な見解が表明されたことを明確に記載する妥協案がまとめられた。当該案は本会議に付託され、投票により賛成多数となり採択された。

3. 基準適用委員会

- 各国における既批准条約の適用状況に関する個別案件（全24件。日本案件はなし）について審議を行い、15日に総会本会議で審議結果をまとめた報告文書が採択された。

4. 徒弟制度(アプレントイスシップ)に関する委員会(基準設定)

- 徒弟制度に関する国際労働基準の策定について議論（2回討議の2回目）
- 前年の総会で文書の形式を「勧告」とすることや定義、範囲等が採択されていたため、その内容を踏まえて勧告案が提示された。委員会においては勧告の各条項についてそれぞれ議論を行い、最終的に委員会でまとめられた勧告案が総会本会議で採択された。

5. 反復討議委員会:社会的保護(労働保護)に関する反復討議

- ILO総会では、①雇用、②社会的保護、③社会対話、④労働における基本的原則及び権利の4つの目標に関してILOや加盟国の取組について周期的に議論を行っており、今回は、上記②について議論。
- 日本は起草委員会にも参加し決議案の採択に貢献した。決議案では前回の周期的討議から新たに生まれた労働形態を含めた全ての労働者への保護にかかる重要性等が盛り込まれ、決議案は総会本会議でコンセンサスで採択された。

6. 持続可能な経済・社会に向けた公正な移行に関する委員会

- 気候・環境変動による労働の世界における課題に対応し、包摂的で環境的に持続可能な経済・社会への公正な移行を進める取り組みについてILOの定めた「公正な移行ガイドライン」に則って議論。
- 技能訓練や移行の影響を受ける労働者への保護など、公正な移行に向けて重要となってくる要素について政労使からあった発言を踏まえて決議案がとりまとめられ、決議案は総会本会議においてコンセンサスで採択された。

7. 総務委員会

- 総務委員会において、昨年労働安全衛生がILO基本原則に追加されたことに伴う条約・勧告のハネ改正や、時代遅れの条約・勧告の廃止・撤廃、347回理事会で決議された憲章33条に基づくベラルーシ政府に対する措置などが議論され、採択された。

8. その他

【社会正義サミット】

- ウングボ事務局長が提唱する「社会正義連合の実現」に向けた機運を高めるイベントとして社会正義サミットが14日～15日にかけてに開催された。
- 複数国の首脳級や国際機関のトップ級による演説のほか、政労使代表、国際機関関係者による下記テーマに沿ったパネル討議が開催された。
 - 「不平等、非公式及び包括性の促進への対処」
 - 「教育、生涯学習及び技能開発を通じたすべての人に対する平等な機会と完全・自由・選択可能・生産的な雇用」
 - 「公正な移行のための仕事及び社会保護」
 - 「貿易、雇用及び持続可能な開発：人権と労働の権利の前進」

【ASPAG労働大臣会合】

- アジア太平洋地域のILO加盟国から構成される政府グループ（ASPAG）による大臣会合がILO総会期間中に開催された。
- 日本からは羽生田副大臣が出席し、「社会正義」のテーマのもと、「人への投資」の推進が社会正義の実現に資するものであるという点や、ILOマルチバイプログラムによりアジア太平洋地域において日本が果たしてきた貢献について演説を行った。